

■ 卷 頭 言 ■

新たな連携を求めて

独立行政法人国立環境研究所理事長 合 志 陽 一



国立環境研究所の前身である国立公害研究所が設立されたのは昭和49年3月である。全国環境研協議会のメンバー機関の設立もこれと大きくずれない時期のものが多いためと思われる。組織としては歴史の浅い方であろう。国立環境研究所設立時には500人規模の研究機関をめざしていた。米国におけるEPAの研究部門が3,000名を超えること、さらにEPAの所管範囲が日本と異なることを考えても、500名という規模はたいへん控えめである。しかし現在に至るもその控えめな当初の目標にも程遠く、277名にとどまっている。もちろん行政改革の流れのなかで定員の拡大が困難であったのは周知のことである。関係者のご努力によりここまで充実・強化できたことは、たとえ当初の目標には大きな隔たりがあるにしても感謝しているところである。

しかし当事者、一研究機関、一研究者としての立場を離れ、アジアの中の、また世界の中での日本の比重を考えると大きな問題を感じないわけにはいかない。科学技術立国に将来をかけなければならぬ日本の環境研究が、このような体制でよいのかという危機感に襲われる。

日本の科学技術予算は決して少ないわけではない。大学・民間も含めた全研究者の数も総数では少なくはない。科学技術立国のため人・金ともにさらなる拡充が必要とはいえ、現状でも相当に配慮されている。問題は組織化されず全分野、全組織、全国に分散してしまっていることであろう。米国、EUなどで研究所を設立するとき、優れた機関として機能させるには千人規模でなければならないという。事実、その規模の研究機関は多い。

日本の現状との差に驚くのみである。しかし手をこまねていることはできない。とり得る方策の一つは全国に分散している環境研究者が共同研究により有機的に連携して活動することである。現実の制約のなかで国公立研究機関、大学、企業の研究機関などが効率的に共同研究を組織する道はないものであろうか。

このようなことは現在でもまったく不可能ではない。事実、多くの研究論文が共著で発表されており、報告もまとめられている。しかし大部分は個人レベルでの協力関係にとどまっている。全国規模でいくつかの研究機関がプロジェクトを提案し、研究費を獲得して実質的研究を進めた例は多くない。遠く離れた機関の研究者が自由に移動してモニタリング、実験、討論を進めるには、現状はあまりにも制約が多い。

一方、環境問題は一部に解決を見ながらも、多くの新しい課題が出現しつつある。これらに取り組み、地域レベルから全球(グローバル)規模の問題まで研究を進めるにはどうすればよいであろうか。さまざまな提案・主張が予想されるが、その一つとして国公立の研究機関、大学、企業研究所が自由に参加し得る共同研究のあり方を考えてみたい。どのようにすればよいか。全国の環境研究関係者の要望を調査し、フレキシブルで有効なしくみが実現することを期待しつつ検討してはどうであろうか。